

資料編

連結情報

連結情報	47
連結財務諸表	49
連結財務諸表作成のための基本となる事項・注記事項...	52

単体情報

財務諸表	55
重要な会計方針・注記事項	59
損益の状況	61
預金業務	65
貸出業務	67
リスク管理債権	70
証券業務	71
国際業務・オフバランス取引.....	75
デリバティブ取引	76
経営指標	79
その他	81
資本・株式の状況	82

連結情報

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社数	8社	株式会社京葉銀オフィスサービス
		株式会社京葉銀ビジネスサービス
		株式会社京葉銀トランスポート
		株式会社京葉銀キャリアサービス
		株式会社京葉銀メンテナンス
		株式会社京葉銀ファイナンス
		株式会社京葉銀カード
		株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社数	0社（うち持分法適用会社	0社）
関連会社数	0社（うち持分法適用会社	0社）

なお、株式会社京葉銀ビジネスサービスと株式会社京葉銀キャッシュサービスは、平成13年10月1日に合併し、株式会社京葉銀ビジネスサービスが存続会社となりました。

営業の概況(平成13年度)

資産・負債の状況

預金は、個人預金の着実な増加により、2兆3,898億円となり、貸出金は、平成13年度末で、部分直接減額を実施し、1兆9,522億円となりました。また、有価証券の本年度末残高は、4,154億円となりました。なお、総資産は、2兆6,342億円です。

損益の状況

損益につきましては、経費の効率的配分を図りながら、お客様の利便性の向上に向けた設備投資を行なう一方、不良債権処理につきましては、積極的にオファバランス化を図るとともに、要注意先債権以下のお取引先に対してより保守的、予防的な引当をできる限り実施いたしました。また、株式相場下落に伴う減損処理を98億2千2百万円実施したことにより、経常損失が417億5百万円、当期純損失が256億8千9百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	79,619	78,088	75,928	72,301
経常利益	15,660	5,059	6,516	41,705
当期純利益	9,655	2,604	2,320	25,689
純資産額	142,209	143,370	147,798	117,014
総資産額	2,654,805	2,614,782	2,627,815	2,634,266
連結自己資本比率	8.73%	9.30%	9.49%	8.40%

(注) 連結決算については、平成10年度より実施しています。

リスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3ヶ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として開示しています。

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
破綻先債権		7,061	21,139
延滞債権		90,703	102,770
3ヶ月以上延滞債権		2,769	1,202
貸出条件緩和債権		16,924	32,910
小計	(A)	117,458	158,022
上記債権に係る個別貸倒引当金	(B)	22,000	35,815
担保等で保全される額	(C)	74,238	93,499
一般貸倒引当金	(D)	1,518	4,011
(E)=(B)+(C)+(D)		97,757	133,325
保全率(%)	(E)/(A)	83.22%	84.37%

(注)担保等で保全される額のうち、土地については主に平成12及び13年度の路線価を基準に評価した金額です。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度	
基本的項目	資本金	49,041	49,759	
	うち非累積的永久優先株			
	新株式払込金			
	資本準備金	39,704	39,704	
	連結剰余金	47,946	20,823	
	連結子会社の少数株主持分	692	883	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
	自己株式()		1,521	
	営業権相当額()			
	連結調整勘定相当額()			
計	(A)	137,385	109,650	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,239	5,239	
	一般貸倒引当金	10,040	9,221	
	負債性資本調達手段等			
	計	15,279	14,460	
うち自己資本への算入額	(B)	15,279	14,460	
控除項目	(C)	101	101	
自己資本	(A)+(B)-(C)	(D)	152,563	124,010
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,539,059	1,418,339	
	オフ・バランス取引項目	67,491	57,102	
	計	(E)	1,606,550	1,475,441
連結自己資本比率(国内基準)	$\frac{(D)}{(E)} \times 100$	9.49%	8.40%	

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2)所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っていません。

(3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
現金預け金	49,684	138,246
コールローン及び買入手形	108,119	1,838
商品有価証券	1,541	2,148
有価証券	371,639	415,477
貸出金	1,960,224	1,952,248
外国為替	3,897	559
その他資産	20,134	18,962
動産不動産	45,183	44,418
繰延税金資産	33,935	55,807
支払承諾見返	68,398	58,467
貸倒引当金	34,942	53,908
資産の部合計	2,627,815	2,634,266

負債の部、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
(負債の部)		
預金	2,358,303	2,389,870
譲渡性預金	340	2,050
コールマネー及び売渡手形	2,378	20,000
借入金	19	16
外国為替	76	79
その他負債	23,294	17,090
賞与引当金		1,309
退職給付引当金	8,164	10,695
債権売却損失引当金	13,489	11,928
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	4,860	4,860
支払承諾	68,398	58,467
負債の部合計	2,479,324	2,516,368
(少数株主持分)		
少数株主持分	692	883
(資本の部)		
資本金	49,759	49,759
資本準備金	39,704	39,704
再評価差額金	6,783	6,783
連結剰余金	48,705	21,539
その他有価証券評価差額金	3,548	748
計	148,502	118,535
自己株式	2	809
子会社の所有する親会社株式	702	711
資本の部合計	147,798	117,014
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,627,815	2,634,266

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度	
経常収益		75,928		72,301
資金運用収益	63,756		59,139	
貸出金利息	55,577		52,893	
有価証券利息配当金	7,056		5,947	
コールローン利息及び買入手形利息	435		52	
預け金利息	1		0	
その他の受入利息	684		244	
役務取引等収益	6,667		7,164	
その他業務収益	3,401		4,145	
その他経常収益	2,103		1,851	
経常費用		69,412		114,007
資金調達費用	7,975		4,499	
預金利息	7,065		4,140	
譲渡性預金利息	2		5	
コールマネー利息及び売渡手形利息	125		39	
借入金利息	0		0	
その他の支払利息	780		313	
役務取引等費用	3,860		4,303	
その他業務費用	2,642		1,170	
営業経費	35,352		34,898	
その他経常費用	19,581		69,134	
貸倒引当金繰入額	7,916		54,850	
その他の経常費用	11,665		14,283	
経常利益		6,516		41,705
特別利益		35		45
動産不動産処分益	14		0	
償却債権取立益	20		44	
特別損失		1,918		1,806
動産不動産処分損	166		61	
その他の特別損失	1,751		1,745	
税金等調整前当期純利益		4,632		43,467
法人税、住民税及び事業税		3,473		1,877
法人税等調整額		1,328		19,866
少数株主利益		166		210
当期純利益		2,320		25,689

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
連結剰余金期首残高	47,769	48,705
連結剰余金増加高	58	
再評価差額金取崩額	58	
連結剰余金減少高	1,443	1,477
配当金	1,443	1,440
役員賞与		37
当期純利益	2,320	25,689
連結剰余金期末残高	48,705	21,539

平成12年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けています。
平成13年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人(監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で法人名称を変更し、新日本監査法人となりました)の監査を受けています。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,632	43,467
減価償却費	2,115	1,928
貸倒引当金の増加額	2,346	18,965
債権売却損失引当金の増加額	477	1,560
賞与引当金の増加額	—	1,309
退職給与引当金の増加額	6,116	—
退職給付引当金の増加額	8,164	2,530
投資損失引当金の増加額	19	—
資金運用収益	63,756	59,139
資金調達費用	7,975	4,499
有価証券関係損益()	6,837	479
動産不動産処分損益()	152	60
貸出金の純増()減	1,336	7,976
預金の純増減()	21,803	31,567
譲渡性預金の純増減()	5,460	1,710
借入金の純増減()	9	2
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	10,035	11,041
コールローン等の純増()減	11,001	106,280
コールマネー等の純増減()	1,030	17,621
外国為替(資産)の純増()減	1,945	3,338
外国為替(負債)の純増減()	45	2
資金運用による収入	64,296	60,201
資金調達による支出	8,191	8,242
その他	2,314	2,003
小計	5,002	155,097
法人税等の支払額	8,204	2,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,206	152,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	197,961	412,044
有価証券の売却による収入	82,997	163,302
有価証券の償還による収入	24,861	193,656
投資活動としての資金運用による収入	7,056	5,947
動産不動産の取得による支出	2,078	1,774
動産不動産の売却による収入	1,656	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,466	50,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,443	1,440
少数株主への配当金支払額	6	6
自己株式の取得による支出	38	833
自己株式の売却による収入	39	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,448	2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	98,122	99,603
現金及び現金同等物の期首残高	132,825	34,703
現金及び現金同等物の期末残高	34,703	134,306

連結財務諸表作成のための基本となる事項・ 注記事項(平成13年度)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

子会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

- (1) 連結子会社 8社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P47)に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社 該当ありません。

持分法の適用に関する事項

関係会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりです。 3月末日 8社

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

減価償却の方法

- (1) 不動産
当行の不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年 動産 3年～20年
連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、66,119百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払い計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(日本公認会計士協会サーチ・センター審理情報No.15)」により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が1,309百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(8,733百万円)については、主として5年による按分法を費用処理しております。
- (4) 債権売却損失引当金
債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) 特別法上の引当金
特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
証券取引責任準備金 0百万円
証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお当行は、従来、「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用してまいりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)」が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項・注記事項(平成13年度)

リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、長期固定金利型住宅ローンと期日の比較的短い預金から生じる金利リスクを回避するため、円金利スワップ取引を用いて包括ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

1. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 3,750百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額 37,193百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額 2,423百万円
4. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車輛等についてはリース契約により使用しております。
5. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,139百万円、延滞債権額は102,770百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
6. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は1,202百万円です。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
7. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,910百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
8. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は158,022百万円です。
なお、5から8に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
9. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、30,968百万円です。
10. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 有価証券 1,612百万円
担保資産に対応する債務 預金 3,063百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券89,589百万円、その他資産34百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は3,743百万円です。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,704百万円
12. 1株当たりの純資産額 409円01銭
13. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」の国債に307百万円含まれております。
14. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、565,456百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

連結損益計算書関係

- (1) 1株当たり当期純損失金額 89円32銭
- (2) その他の経常費用」には、貸出金償却328百万円、株式等償却9,822百万円を含んでおります。
- (3) その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,745百万円です。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	138,246百万円
日本銀行以外への預け金	3,940百万円
現金及び現金同等物	134,306百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	669百万円
減価償却累計額相当額	409百万円
年度末残高相当額	259百万円
その他	
取得価額相当額	232百万円
減価償却累計額相当額	118百万円
年度末残高相当額	113百万円
合計	
取得価額相当額	901百万円
減価償却累計額相当額	528百万円
年度末残高相当額	373百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

・未経過リース料	
年度末残高相当額	1年内 134百万円
	1年超 238百万円
	合計 373百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。

・支払リース料	159百万円
・減価償却費相当額	159百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	40,786百万円
債権売却損失引当金	4,978百万円
退職給付引当金	2,053百万円
減価償却費	1,025百万円
ソフトウェア等	358百万円
賞与引当金	362百万円
その他	6,778百万円
繰延税金資産小計	56,343百万円
評価性引当額	一百万円
繰延税金資産合計	56,343百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	536百万円
繰延税金負債合計	536百万円
繰延税金資産の純額	55,807百万円

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けています。

2.退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	29,685	34,144
年金資産 (B)	13,524	12,885
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	16,160	21,259
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	6,981	6,250
未認識数理計算上の差異 (E)	2,111	5,351
未認識過去勤務債務 (F)	1,097	1,038
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	8,164	10,695
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	8,164	10,695

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2.平成12年度においては、平成12年3月31日付で厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当行及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しています。

3.退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
勤務費用	938	861
利息費用	1,041	1,038
期待運用収益	567	513
過去勤務債務の費用処理額	-	78
数理計算上の差異の費用処理額	-	320
会計基準変更時差異の費用処理額	1,751	1,745
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	3,165	3,374

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率	3.5%	3.0%
(2)期待運用収益率	3.8%	3.8%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌年度から費用処理することとしている)	14年(各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	同 左

財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
現金預け金	49,600	138,147
現金	28,156	31,375
預け金	21,443	106,772
コールローン	93,119	1,838
買入手形	15,000	
商品有価証券	1,541	2,148
商品国債	1,541	2,128
商品地方債		19
有価証券	372,267	415,673
国債	168,680	241,742
地方債	78,970	60,096
社債	66,485	70,341
株式	47,922	37,888
自己株式	2	
その他の証券	10,206	5,604
貸出金	1,960,049	1,952,092
割引手形	37,902	30,807
手形貸付	161,225	133,416
証書貸付	1,504,057	1,568,283
当座貸越	256,863	219,584
外国為替	3,897	559
外国他店預け	864	539
買入外国為替	41	13
取立外国為替	2,990	5
その他資産	18,151	16,952
前払費用		0
未収収益	7,083	5,942
繰延ヘッジ損失	154	
その他の資産	10,913	11,010
動産不動産	44,830	44,229
土地建物動産	40,865	40,505
建設仮払金		26
保証金権利金	3,964	3,697
繰延税金資産	33,856	55,809
支払承諾見返	68,398	58,467
貸倒引当金	33,690	52,632
資産の部合計	2,627,021	2,633,284

負債の部

(単位:百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
預金	2,360,607	2,392,842
当座預金	38,951	32,701
普通預金	530,654	813,933
貯蓄預金	127,695	117,227
通知預金	7,684	8,579
定期預金	1,615,628	1,396,054
その他の預金	39,992	24,346
譲渡性預金	340	2,050
コールマネー	2,378	
売渡手形		20,000
借入金	19	16
借入金	19	16
外国為替	76	79
売渡外国為替	20	54
未払外国為替	55	24
その他負債	20,795	14,139
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,067	100
未払費用	10,526	5,430
前受収益	1,720	1,447
従業員預り金	953	895
金融派生商品	154	
その他の負債	6,373	6,266
賞与引当金		1,288
退職給付引当金	8,103	10,594
債権売却損失引当金	13,489	11,928
特別法上の引当金	0	0
証券取引責任準備金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	4,860	4,860
支払承諾	68,398	58,467
負債の部合計	2,479,068	2,516,267

資本の部

(単位:百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資本金	49,759	49,759
資本準備金	39,704	39,704
利益準備金	8,879	9,223
再評価差額金	6,783	6,783
その他の剰余金	39,276	11,606
任意積立金	36,870	37,410
当期未処分利益	2,406	25,803
その他有価証券評価差額金	3,548	748
自己株式		809
資本の部合計	147,952	117,017
負債及び資本の部合計	2,627,021	2,633,284

財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
経常収益	73,824	70,861
資金運用収益	63,329	58,747
貸出金利息	55,152	52,502
有価証券利息配当金	7,055	5,946
コールローン利息	421	51
買入手形利息	14	0
預け金利息	1	0
その他の受入利息	684	244
役務取引等収益	6,409	6,903
受入為替手数料	2,792	2,978
その他の役務収益	3,617	3,924
その他業務収益	1,969	3,489
外国為替売買益	643	642
商品有価証券売買益	28	33
国債等債券売却益	1,294	2,811
国債等債券償還益	0	
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	2,115	1,720
株式等売却益	1,006	483
その他の経常収益	1,109	1,237
経常費用	67,711	113,258
資金調達費用	7,981	4,502
預金利息	7,069	4,142
譲渡性預金利息	2	5
コールマネー利息	125	39
売渡手形利息		0
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	157	118
その他の支払利息	626	194
役務取引等費用	3,874	4,320
支払為替手数料	644	671
その他の役務費用	3,229	3,648
その他業務費用		0
国債等債券売却損		0
営業経費	35,857	35,145
その他経常費用	19,997	69,290
貸倒引当金繰入額	9,500	54,938
貸出金償却	2,011	178
株式等売却損	13	43
株式等償却	1,435	10,119
その他の経常費用	7,036	4,010
経常利益	6,112	42,396

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
特別利益	19	34
動産不動産処分益	14	0
償却債権取立益	5	33
特別損失	1,848	1,762
動産不動産処分損	139	52
その他の特別損失	1,709	1,709
税引前当期純利益	4,283	44,124
法人税、住民税及び事業税	3,259	1,659
法人税等調整額	1,297	19,946
当期純利益	2,320	25,837
前期繰越利益	899	901
再評価差額金取崩額	58	
中間配当額	727	723
中間配当に伴う利益準備金積立額	145	144
当期末処分利益	2,406	25,803

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
当期末処分利益	2,406	25,803
任意積立金取崩額		27,650
別途積立金取崩額		27,650
計	2,406	1,846
利益処分額	1,504	920
利益準備金	200	200
配当金	727	720
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金	37	
取締役賞与金	35	
監査役賞与金	2	
任意積立金	540	
別途積立金	540	
次期繰越利益	901	925

平成12年度の財務諸表は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」並びに、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けています。
 平成13年度の財務諸表は、「株式会社の監督等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」並びに、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人(監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で法人名称を変更し、新日本監査法人となりました)の監査を受けています。

重要な会計方針・注記事項(平成13年度)

重要な会計方針

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

減価償却の方法

- (1) 動産不動産
 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年 動産 3年～20年
- (2) ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)」に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりますが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第20号)」が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日)」を適用しております。

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、68,220百万円です。
- (2) 賞与引当金
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO.15)」により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が1,288百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
- (3) 退職給付引当金
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した初期から翌期から費用処理
 なお、会計基準変更時差異(8,545百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
- (4) 債権売却損失引当金
 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) 特別法上の引当金
 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
 証券取引責任準備金 証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、長期固定金利型住宅ローンと期日の比較的短い預金から生じる金利リスクを回避するため、円金利スワップ取引を用いて包括ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

注記事項

貸借対照表関係

- 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 3,750百万円
- 子会社の株式総額 193百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 43百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は21,100百万円、延滞債権額は102,299百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として

利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,136百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,910百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7.破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は157,446百万円であります。

なお、4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、30,968百万円であります。

9.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券	預金
1,612百万円	3,063百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券89,589百万円、その他資産34百万円を差し入れております。

10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,704百万円

1. 不動産の減価償却累計額	37,006百万円		
2. 不動産の圧縮記帳額	2,423百万円	(当期圧縮記帳額	-百万円)
3. 会社が発行する株式の総数	790,029千株	発行済株式総数	290,855千株
4. 1株当たり当期純損失	89円16銭		

15.商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことに増加した純資産額は、743百万円であります。

16.貸借契約により貸付けている有価証券は、従来「有価証券」の中の貸付有価証券に計上してまいりましたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、前期より「有価証券」中の国債に計上しております。当期末における貸借契約により貸付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に307百万円含まれております。

17.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、551,175百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

18.自己株式は、従来、「株式」に含めて計上してまいりましたが、銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成14年4月19日付内閣府令第36号)により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法に比べ、資産の部は809百万円、資本の部は809百万円それぞれ減少しております。

損益計算書関係

「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,709百万円であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

動産	
取得価額相当額	639百万円
減価償却累計額相当額	394百万円
期末残高相当額	245百万円
その他	
取得価額相当額	232百万円
減価償却累計額相当額	118百万円
期末残高相当額	113百万円

合計	
取得価額相当額	871百万円
減価償却累計額相当額	512百万円
期末残高相当額	358百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料

期末残高相当額	1年内	129百万円
	1年超	228百万円
合計		358百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料 154百万円

・減価償却費相当額 154百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	40,768百万円
債権売却損失引当金損算入限度超過額	4,978百万円
退職給付引当金損算入限度超過額	2,014百万円
減価償却算入限度超過額	1,025百万円
ソフトウェア等損算入限度超過額	358百万円
賞与引当金損算入限度超過額	356百万円
その他	6,841百万円
繰延税金資産小計	56,345百万円
評価性引当額	一百万円
繰延税金資産合計	56,345百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	536百万円
繰延税金負債合計	536百万円
繰延税金資産の純額	55,809百万円

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

損益の状況

利益総括表

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
資金運用収支	55,347	54,245
役務取引等収支	2,535	2,583
その他業務収支	1,969	3,489
業務粗利益 (業務粗利益率)	59,852 (2.42%)	60,318 (2.39%)
一般貸倒引当金繰入額	439	5,088
経費(臨時的経費を除く)	35,772	34,699
業務純益	24,519	20,531
臨時損益	18,407	62,927
経常利益	6,112	42,396
法人税等調整額	1,297	19,946
当期純利益	2,320	25,837

業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	61,713	1,625	(9)	58,255	496	(3)
資金調達費用	6,590	1,401	(9)	4,068	437	(3)
資金運用収支	55,123	224	55,347	54,186	59	54,245
役務取引等収益	6,359	49	6,409	6,842	61	6,903
役務取引等費用	3,828	45	3,874	4,269	50	4,320
役務取引等収支	2,531	4	2,535	2,572	10	2,583
その他の業務収益	1,290	679	1,969	2,847	642	3,489
その他の業務費用				0		0
その他業務収支	1,290	679	1,969	2,846	642	3,489
業務粗利益	58,944	907	59,852	59,606	712	60,318
業務粗利益率	2.39%	6.07%	2.42%	2.37%	7.90%	2.39%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,695)	(9)	%	(1,569)	(3)	%
うち貸出金	2,459,618	61,713	2.50	2,509,106	58,255	2.32
商品有価証券	1,969,573	54,536	2.76	1,977,516	52,291	2.64
有価証券	987	2	0.29	2,094	3	0.14
コールローン	342,518	6,895	2.01	432,814	5,943	1.37
買入手形	134,953	253	0.18	88,532	11	0.01
預け金	6,498	14	0.21	3,862	0	0.02
	2,391	1	0.06	2,561	0	0.01
資金調達勘定	2,325,492	6,590	0.28	2,392,981	4,068	0.17
うち預金	2,319,767	6,381	0.27	2,371,447	3,894	0.16
譲渡性預金	1,925	2	0.11	17,105	5	0.03
コールマネー						
売渡手形				986	0	0.00
借入金	22	0	4.18	18	0	4.11
資金利鞘	2.22%			2.15%		

(注) 1 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,937	1,625	10.87	9,015	496	5.50
うち貸出金	7,500	615	8.21	4,033	211	5.23
有価証券	2,272	157	6.91			
コールローン	2,429	168	6.92	1,266	40	3.18
預け金	97	0	0.06	669	0	0.05
資金調達勘定	(2,695)	(9)	%	(1,569)	(3)	%
うち預金	15,042	1,401	9.31	9,427	437	4.63
コールマネー	10,472	687	6.56	6,949	247	3.55
	1,837	125	6.83	848	39	4.66
資金利鞘	1.56%			0.86%		

(注) 1 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

合計

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,471,861	63,329	2.56	2,516,552	58,747	2.33
うち貸出金	1,977,074	55,152	2.78	1,981,550	52,502	2.64
商品有価証券	987	2	0.29	2,094	3	0.14
有価証券	344,791	7,052	2.04	432,814	5,943	1.37
コールローン	137,383	421	0.30	89,799	51	0.05
買入手形	6,498	14	0.21	3,862	0	0.02
預け金	2,488	1	0.06	3,231	0	0.02
資金調達勘定	2,337,839	7,981	0.34	2,400,840	4,502	0.18
うち預金	2,330,240	7,069	0.30	2,378,397	4,142	0.17
譲渡性預金	1,925	2	0.11	17,105	5	0.03
コールマネー	1,837	125	6.83	848	39	4.66
売渡手形				986	0	0.00
借入金	22	0	4.18	18	0	4.11
資金利鞘	2.22%			2.14%		

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度9,604百万円、平成13年度26,691百万円)を控除して表示しています。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	1,285	3,105	1,820	1,442	4,900	3,458
うち貸出金	252	1,403	1,150	209	2,454	2,244
商品有価証券	0	1	1	1	1	0
有価証券	1,046	1,914	867	1,239	2,191	951
コールローン	2	187	189	6	235	241
買入手形	16	24	7	0	12	13
預け金	0	0	0	0	1	1
支払利息	38	1,358	1,320	68	2,590	2,521
うち預金	103	1,410	1,306	83	2,570	2,486
譲渡性預金	0	0	0	5	1	3
コールマネー						
売渡手形				0		0
借入金	0	0	0	0	0	0

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	150	81	68	366	762	1,128
うち貸出金	376	139	236	181	223	404
有価証券	75	11	87	157		157
コールローン	141	4	146	37	90	127
預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	222	45	177	173	789	963
うち預金	185	116	69	125	315	440
コールマネー	45	28	16	46	39	86

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
国内業務部門	役務取引等収益	6,359	6,842
	うち預金・貸出業務	1,690	1,806
	為替業務	2,742	2,918
	証券関連業務	186	172
	代理業務	513	510
	保護預り・貸金庫業務	444	567
	保証業務	28	27
	役務取引等費用	3,828	4,269
	うち支払保証料	1,683	1,899
	為替業務	599	621
	役務取引等収支	2,531	2,572
国際業務部門	役務取引等収益	49	61
	うち為替業務	49	60
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	45	50
	うち為替業務	45	50
	役務取引等収支	4	10
	合計	2,535	2,583

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
国内業務部門	商品有価証券売買損益	28	33
	国債等債券売却損益	1,259	2,811
	国債等債券償還損益		
	その他	2	1
	小計	1,290	2,846
国際業務部門	外国為替売買損益	643	642
	国債等債券売却損益	35	
	国債等債券償還損益	0	
	その他		
	小計	679	642
	合計	1,969	3,489

経費の内訳

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
	給料・手当	14,993	14,113
	退職給付費用	1,398	1,618
	福利厚生費	218	217
	減価償却費	3,382	3,283
	土地建物機械賃借料	2,730	2,717
	営繕費	157	105
	消耗品費	850	812
	給水光熱費	460	439
	旅費	25	23
	通信費	589	567
	広告宣伝費	539	562
	租税公課	1,800	1,740
	その他	8,709	8,943
	合計	35,857	35,145

預金業務

預金科目別残高

期末残高

(単位:百万円・%)

		平成12年度		平成13年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	704,986	29.86	972,442	40.60
	うち有利息預金	666,034	28.21	939,740	39.23
	定期性預金	1,615,628	68.43	1,396,054	58.29
	うち固定自由金利定期預金	1,613,596	68.35	1,394,650	58.23
	変動自由金利定期預金	1,065	0.05	578	0.02
	その他	18,393	0.78	19,476	0.81
	計	2,339,007	99.07	2,387,972	99.71
	譲渡性預金	340	0.01	2,050	0.08
	合計	2,339,347	99.09	2,390,022	99.79
国際業務部門	流動性預金				
	定期性預金				
	その他	21,599	0.91	4,870	0.20
	計	21,599	0.91	4,870	0.20
	譲渡性預金				
	合計	21,599	0.91	4,870	0.20
	総合計	2,360,947	100.0	2,394,892	100.0

平均残高

(単位:百万円・%)

		平成12年度		平成13年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	638,989	27.40	733,925	30.63
	うち有利息預金	612,278	26.25	707,313	29.52
	定期性預金	1,671,365	71.67	1,628,135	67.96
	うち固定自由金利定期預金	1,669,250	71.58	1,626,306	67.89
	変動自由金利定期預金	1,079	0.05	920	0.04
	その他	9,413	0.40	9,385	0.39
	計	2,319,767	99.47	2,371,447	98.99
	譲渡性預金	1,925	0.08	17,105	0.71
	合計	2,321,693	99.55	2,388,552	99.71
国際業務部門	流動性預金				
	定期性預金				
	その他	10,472	0.45	6,949	0.29
	計	10,472	0.45	6,949	0.29
	譲渡性預金				
	合計	10,472	0.45	6,949	0.29
	総合計	2,332,165	100.0	2,395,502	100.0

- (注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成12年度						
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	450,976	255,188	495,282	110,308	107,202	142,619	1,561,577
うち固定自由金利定期預金	450,090	255,130	494,830	110,140	107,031	142,619	1,559,841
変動自由金利定期預金	215	58	451	168	171		1,065
その他の定期預金	670						670
	平成13年度						
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	354,903	209,535	462,190	108,509	98,287	110,697	1,344,123
うち固定自由金利定期預金	354,210	209,528	461,933	108,337	98,272	110,697	1,342,980
変動自由金利定期預金	127	6	256	172	15		578
その他の定期預金	564						564

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位:百万円・%)

	平成12年度		平成13年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,849,783	78.36	1,946,634	81.35
法人	510,823	21.64	446,208	18.65
合計	2,360,607	100.0	2,392,842	100.0

(注)譲渡性預金を除いています。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
	8,237	8,286

自動機器設置台数

(単位:台)

	平成12年度	平成13年度
CD	0	0
ATM	682	689
(振込機能付ATM)	(654)	(679)
合計	682	689

貸出業務

貸出金残高

期末残高

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
国内業務部門	手形貸付	156,215	130,868
	証書貸付	1,504,057	1,568,283
	当座貸越	256,863	219,584
	割引手形	37,902	30,807
	計	1,955,039	1,949,544
国際業務部門	手形貸付	5,009	2,547
	証書貸付		
	計	5,009	2,547
合計		1,960,049	1,952,092

平均残高

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
国内業務部門	手形貸付	155,866	140,110
	証書貸付	1,502,558	1,548,588
	当座貸越	276,925	257,422
	割引手形	33,971	31,098
	計	1,969,321	1,977,219
国際業務部門	手形貸付	7,500	4,033
	証書貸付		
	計	7,500	4,033
合計		1,976,822	1,981,252

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成12年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	461,471	293,373	201,170	143,564	603,699	256,769	1,960,049	
うち変動金利	/	199,569	120,852	91,035	356,888	222,971	/	
固定金利	/	93,804	80,318	52,529	246,810	33,798	/	
	平成13年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	506,126	273,186	189,506	145,386	618,296	219,589	1,952,092	
うち変動金利	/	172,758	104,955	79,800	306,631	179,020	/	
固定金利	/	100,427	84,551	65,585	311,665	40,569	/	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしません。

預貸率

(単位:%)

		平成12年度	平成13年度
期末預貸率	国内業務部門	83.57	81.57
	国際業務部門	23.19	52.31
	計	83.01	81.51
期中平均預貸率	国内業務部門	84.83	82.79
	国際業務部門	71.61	58.03
	計	84.77	82.71

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

	平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,960,049	100.0	1,952,092	100.0
製造業	76,451	3.90	66,819	3.42
農業	4,633	0.24	4,024	0.21
林業	5	0.00	15	0.00
漁業	475	0.02	432	0.02
鉱業	27,984	1.43	13,527	0.69
建設業	156,817	8.00	133,659	6.85
電気・ガス・熱供給・水道業	9,802	0.50	8,851	0.45
運輸・通信業	37,645	1.92	35,237	1.81
卸売・小売業・飲食店	215,497	10.99	200,693	10.28
金融・保険業	105,488	5.38	86,448	4.43
不動産業	146,340	7.47	124,898	6.40
不動産賃貸業	246,472	12.57	250,240	12.82
サービス業	271,891	13.87	268,103	13.73
地方公共団体	30,949	1.58	104,438	5.35
その他	629,592	32.13	654,701	33.54
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
計	1,960,049	100.0	1,952,092	100.0

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位:百万円・%)

	平成12年度				平成13年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	8,334	0.43			6,509	0.33		
債権	34,920	1.78			28,353	1.45		
商品	471	0.02			274	0.01		
不動産	1,101,996	56.22	4,901	7.17	1,083,723	55.52	4,062	6.94
その他	412	0.02	599	0.88	296	0.01	380	0.65
小計	1,146,135	58.47	5,665	8.28	1,119,155	57.33	4,496	7.69
保証	540,702	27.59	62,630	91.57	524,407	26.86	53,371	91.28
信用	273,210	13.94	102	0.15	308,527	15.81	598	1.02
合計	1,960,049	100.0	68,398	100.0	1,952,092	100.0	58,467	100.0

貸出金使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	978,854	49.94	1,017,785	52.14
運転資金	981,194	50.06	934,306	47.86
合計	1,960,049	100.0	1,952,092	100.0

貸出業務

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位:件・百万円)

		平成12年度	平成13年度
住宅ローン	件数	37,635	39,719
	金額	438,029	479,333
消費者ローン	件数	45,896	51,941
	金額	113,856	106,757

中小企業等に対する貸出金

(単位:社(人)・百万円・%)

		平成12年度	平成13年度
先数		125,212	129,594
(総先数に占める割合)		(99.85)	(99.86)
残高		1,735,521	1,681,053
(総貸出に占める割合)		(88.54)	(86.11)

(注)1.本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

千葉県内貸出残高

(単位:百万円・%)

		平成12年度	平成13年度
県内貸出		1,865,807	1,870,358
(国内貸出に占める割合)		(95.19)	(95.81)

代理貸付業務

(単位:件・百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融公庫	46,846	673,814	45,533	659,447
年金資金運用基金	11,167	71,876	9,495	60,982
国民生活金融公庫	1,584	2,508	1,605	2,445
中小企業金融公庫	308	4,240	245	2,827
社会福祉・医療事業団	14	364	619	935
雇用能力開発機構	9	209	5	181
環境事業団	6	764	5	511
中小企業退職金共済事業団	1	3	2	31
農林漁業金融公庫	1	55	2	217
合計	59,936	753,837	57,511	727,580

(注)1.平成12年度より環境衛生金融公庫の残高につきましては、国民生活金融公庫の残高に含めています。

2.平成13年4月1日付で年金福祉事業団解散。同日付、年金資金運用基金が成立し、業務を承継しています。但し、年金担保貸付の新規貸付業務は、社会福祉・医療事業団が実施しています。

特定海外債権

該当ありません。

リスク管理債権

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	6,924	21,100
延滞債権額	90,565	102,299
3ヶ月以上延滞債権額	2,710	1,136
貸出条件緩和債権額	16,924	32,910
合計	117,124	157,446

破綻先債権

元本または利息の弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
	2,011	178

貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成12年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,851	12,412		12,851	12,412
個別貸倒引当金	23,967	64,791	12,629	* 54,851	21,278
うち非居住者向け債権分					

(単位:百万円)

	平成13年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,412	17,500		12,412	17,500
個別貸倒引当金	21,278	103,352	35,996	* 53,502	35,132
うち非居住者向け債権分					

(注) は、洗替による取崩額、*は、主として税法による取崩額です。

証券業務

有価証券関係

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,541	9

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成13年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,148	7

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度				
		貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損
国 債						
地方債						
社 債		5,000	5,030	30	30	
その他						
合 計		5,000	5,030	30	30	

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成13年度				
		貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損
国 債						
地方債						
社 債		5,000	5,010	10	10	
その他						
合 計		5,000	5,010	10	10	

(注1)時価は、前年度末日における市場価格等に基づいています。
 (注2)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		11,415	2,300	13

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成13年度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		52,631	3,282	43

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成12年度			
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		52,772	45,645	7,126	4,994 12,121
債券		295,422	308,617	13,194	13,235 40
	国債	163,826	168,680	4,854	4,884 30
	地方債	75,307	78,970	3,662	3,669 7
	社債	56,288	60,966	4,678	4,681 2
その他		10,011	10,034	23	23
合計		358,207	364,298	6,091	18,253 12,162

(単位:百万円)

種類	期別	平成13年度			
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		43,131	36,194	6,937	2,975 9,913
債券		358,151	366,810	8,658	8,873 214
	国債	238,893	241,742	2,848	2,898 49
	地方債	57,984	60,096	2,111	2,164 53
	社債	61,273	64,971	3,698	3,809 111
その他		6,000	5,563	436	436
合計		407,283	408,568	1,284	11,848 10,564

(注)1. 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 平成13年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,539百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりです。

下落率50%以上の銘柄 全銘柄
下落率30%以上50%未満の銘柄 株価の回復可能性なしと判断した銘柄

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	518
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,808

(単位:百万円)

	平成13年度
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	370
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,539

証券業務

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		63,113	120,163	130,859	
	国 債	58,150	67,705	42,824	
	地方債	1,705	16,842	60,421	
	社 債	3,257	35,615	27,612	
その他		5,011	5,023		
合 計		68,125	125,186	130,859	

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成13年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		64,496	132,145	135,540	39,998
	国 債	55,354	86,578	59,812	39,998
	地方債	1,949	13,328	44,818	
	社 債	7,193	32,239	30,908	
その他			4,595		
合 計		64,496	136,741	135,540	39,998

金銭の信託関係

平成12年度、平成13年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度
評価差額		6,091
	その他有価証券	6,091
()繰延税金負債		2,542
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		3,548
()少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		3,548

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成13年度
評価差額		1,284
	その他有価証券	1,284
()繰延税金負債		536
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		748
()少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		748

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
商品国債	9,007	26,531
商品地方債		53
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合 計	9,007	26,584

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
商品国債	987	2,086
商品地方債		7
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合 計	987	2,094

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国債	10,390	10,211
地方債・政府保証債	14,830	11,159
合 計	25,221	21,370

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国債	153	505
地方債・政府保証債		52
合 計	153	557

預証率

(単位:%)

		平成12年度	平成13年度
期末預証率	国内業務部門	15.91	17.39
	国際業務部門		
	計	15.76	17.35
期中平均預証率	国内業務部門	14.75	18.12
	国際業務部門	21.69	
	計	14.78	18.06

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

国際業務・オフバランス取引

外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

		平成12年度	平成13年度
仕向為替	売渡為替	622	374
	買入為替	565	255
被仕向為替	支払為替	52	65
	取立為替	69	56
合 計		1,310	752

外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成12年度	平成13年度
	78	38

(注)外国為替債務保証見返りを除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と、金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

与信関連取引

(単位:百万円)

	契約金額		与信相当額	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
コミットメント	504,046	551,175		
保証取引	68,398	58,318	67,362	57,078
合 計	572,444	609,493	67,362	57,078

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」に含まれています。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
金利スワップ	10,000			
通貨スワップ				
先物外国為替取引	13,875	5,172	646	76
通貨オプション(買)		80		1
合 計	23,875	5,253	646	78

- (注)1.上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
 2.与信相当額の算出にあたっては、ネットリング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。
 3.店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。
 4.株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
 5.なお、上記先物外国為替取引のうち、自己資本比率規制上、与信相当額から除外される「原契約期間が14日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成12年度	平成13年度
先物外国為替取引	11,053	17
通貨オプション(売)		80
合 計	11,053	98

想定元本額 デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことです。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。

与信相当額 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

コミットメント 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。

保証取引 一般的な債務の保証や貿易関連債務の保証等です。

デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

取引の内容

当行のデリバティブ取引は、金利関連で円金利スワップ、通貨関連で先物為替予約、通貨オプションを行っています。

取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で望み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自らのALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引も市場リスクに晒されています。また、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しており、信用リスクは殆どないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年度				平成13年度			
		契約	額等	時価	評価損益	契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売建								
	買建								
	金利オプション								
	売建								
買建									
店頭	金利先渡契約								
	売建								
	買建								
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動								
	受取変動・支払固定								
	受取変動・支払変動								
	金利オプション								
	売建								
	買建								
	その他								
売建									
買建									
	合計								

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

デリバティブ取引

通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成12年度		
		契 約 額 等	時 価	評価損益
			うち1年超	
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建			
	通貨オプション 売建 買建			
	その他 売建 買建			
	合計			

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価は割引現在価値等により算定しています。
 3. 『銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種 類	平成12年度		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	24,831	141	141

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引直しを行ない、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	区 分	種 類	平成12年度
			契約額等
株式関連取引 該当ありません。	取引所	通貨先物 売建 買建	
債券関連取引 該当ありません。		通貨オプション 売建 買建	
商品関連取引 該当ありません。		為替予約 売建 買建	44 53
クレジットデリバティブ取引 該当ありません。		店頭 通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度		
		契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
店頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	売建			
	買建			
	通貨オプション			
	売建			
	買建			
	その他			
	売建			
	買建			
	合計			

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価は割引現在価値等により算定しています。
 3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	平成13年度		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	5,134	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引直しを行ない、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	区分	種類	平成13年度
			契約額等
株式関連取引			
該当ありません。			
債券関連取引			
該当ありません。			
商品関連取引			
該当ありません。			
クレジットデリバティブ取引			
該当ありません。			
	取引所	通貨先物	
		売建	
		買建	
		通貨オプション	
		売建	
		買建	
	店頭	為替予約	
		売建	22
		買建	33
		通貨オプション	
		売建	80
		買建	80
		その他	
		売建	
		買建	

スワップ 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと

オプション 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利の取引のこと

先物外国為替取引 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

経営指標

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
基本的項目	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	39,704	39,704
	利益準備金	9,079	9,423
	任意積立金	37,410	9,760
	次期繰越利益	901	925
	その他		
	自己株式()		809
営業権相当額()			
	計 (A)	136,855	108,764
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,239	5,239
	一般貸倒引当金	10,036	9,215
	負債性資本調達手段等		
	計	15,275	14,454
	うち自己資本への算入額 (B)	15,275	14,454
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	101	101
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	152,030	123,118
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,538,298	1,417,325
	オフ・バランス取引項目	67,491	57,102
	計 (E)	1,605,789	1,474,427
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		9.46%	8.35%

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載しています。)なお、当行は、国内基準を採用しています。

利益率

(単位:%)

	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.24	
資本経常利益率	4.30	
総資産当期純利益率	0.09	
資本当期純利益率	1.63	

(注)1.平成13年度は経常損失・当期損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

$$2. \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$3. \text{資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$$

総資金利鞘

(単位:%)

	平成12年度	平成13年度
資金運用利回り	2.56	2.33
資金調達原価	1.87	1.63
総資金利鞘	0.69	0.70

従業員1人当り預金残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国内店	1,200	1,255
海外店		
合計	1,200	1,255

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当り預金残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国内店	20,529	20,825
海外店		
合計	20,529	20,825

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当り貸出金残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国内店	996	1,023
海外店		
合計	996	1,023

(注)従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当り貸出金残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国内店	17,043	16,974
海外店		
合計	17,043	16,974

(注)店舗数には出張所を含んでいません。

その他

内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

			平成12年度	平成13年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 金額	9,824 6,435,936	10,012 6,275,085
	各地より受けた分	口数 金額	9,599 6,201,885	10,044 6,163,107
代金取立	各地へ向けた分	口数 金額	29 38,437	30 43,122
	各地より受けた分	口数 金額	9 6,724	6 5,103

公共料金自動支払サービス取扱件数

(単位:千件)

		平成12年度	平成13年度
電気		208	211
電話		289	286
水道		183	187
ガス		150	154
NHK		136	137

給与振込指定口座数

(単位:件)

		平成12年度	平成13年度
		190,979	197,493

年金受取指定口座数

(単位:件)

		平成12年度	平成13年度
		100,464	108,200

貸金庫契約件数

(単位:件)

		平成12年度	平成13年度
		48,612	48,800

資本・株式の状況

資本金の推移

年 月	金 額	年 月	金 額
昭和18年 3月	70万円	平成 3年 3月	496億17百万円
昭和29年 9月	8,000万円	平成 4年 3月	496億36百万円
昭和38年 8月	3億円	平成 5年 3月	496億43百万円
昭和41年11月	8億円	平成 6年 3月	496億73百万円
昭和48年 4月	20億円	平成 7年 3月	497億 3百万円
昭和50年 8月	41億50百万円	平成 9年 3月	497億59百万円
昭和54年 4月	63億25百万円	(平成14年 3月現在)	497億59百万円)
昭和60年10月	85億50百万円		
昭和63年 3月	94億54百万円		
平成元年 3月	281億37百万円		
平成 2年 3月	495億62百万円		

株式所有者別内訳

	株主数	所有株式数	割 合
政府及び地方公共団体	0人	0単元	0.00%
金融機関	71	167,136	58.34
証券会社	24	2,802	0.98
その他の法人	932	42,434	14.81
外国法人等	26	1,224	0.43
(うち個人)	(3)	(8)	(0.00)
個人・その他	11,572	72,878	25.43
合計	12,625	286,474	100.00

(注)1.株主数は、単元株以上を所有する株主数です。(平成14年3月31日現在)
 2.1単元の株式数は、1,000株です。なお、上記のほか単元未満株式4,381,716株があります。

大株主一覧

(単位:千株・%)

氏名または名称	住 所	所有株式数	割 合
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	12,319	4.23
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	12,137	4.17
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,732	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,732	4.03
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	11,732	4.03
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	11,707	4.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	8,054	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	7,020	2.41
合 計		103,573	35.61

(平成14年3月31日現在)

さくいん

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

単 体 情 報	概況及び組織に関する事項	
	経営の組織	40
	大株主一覧	82
	取締役・監査役の氏名等	39
	店舗一覧	42～45
	主要な業務の内容	25～36
	主要な業務に関する事項	
	営業の概況	6
	主要な経営指標の推移	
	経常収益	5
	経常利益	5
	当期利益	5
	資本金、発行済株式の総数	5
	純資産額	5
	総資産額	5
	預金残高	5
	貸出金残高	5
	有価証券残高	5
	単体自己資本比率	5、79
	配当性向	6
	従業員数	5、39
	業務に関する指標	
	業務粗利益・業務粗利益率	61
	資金運用収支等の各収支	61
	資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	62
	受取利息・支払利息の増減	63
	総資産経常利益率・資本経常利益率	79
	総資産当期純利益率・資本当期純利益率	79
	預金科目別の平均残高	65
	定期預金の残存期間別の残高	66
	貸出金の平均残高	67
	貸出金の残存期間別残高	67
	担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	68
使途別貸出金残高	68	
業種別貸出金残高	68	
中小企業向け貸出金	69	
特定海外債権残高	69	
預貸率	67	
商品有価証券の平均残高	74	
有価証券の残存期間別残高	73	
有価証券の残高	72	

単 体 情 報	預証率	74
	業務運営に関する事項	
	リスク管理の体制	13～16
	法令遵守の体制	17～18
	財産の状況に関する事項	
	貸借対照表・損益計算書・利益処分計算書	55～60
	リスク管理債権額	
	破綻先債権	11
	延滞債権	11
	3ヶ月以上延滞債権	11
	貸出条件緩和債権	11
	自己資本の充実の状況	79
	時価情報	
	有価証券の情報	71～73
	金銭信託の情報	73
	デリバティブ取引情報	76～78
	貸倒引当金期末残高及び期中増減額	70
	貸出金償却の額	70
	商法特例法による会計監査人の監査	58
	証券取引法に基づく監査証明	58

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

連 結 情 報	銀行及び子会社等の概況に関する事項	
	銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成	41
	子会社等に関する情報	
	子会社等の名称	41
	子会社等の所在地	41
	子会社等の資本金	41
	子会社等の事業内容	41
	子会社等の設立年月日	41
	当行出資比率	41
	子会社等出資比率	41
	銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
	営業の概況	47
	主要な経営指標の推移	
	経常収益	47
	経常利益	47
	当期純利益	47
	純資産額	47

連 結 情 報	総資産額	47
	連結自己資本比率	47、48
	銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項 連結貸借対照表・連結損益計算書・ 連結剰余金計算書	49～50
	リスク管理債権額	
	破綻先債権	48
	延滞債権	48
	3ヶ月以上延滞債権	48
	貸出条件緩和債権	48
	自己資本の充実状況	48
	セグメント情報	48
証券取引法に基づく監査証明	50	

当行独自の開示項目

概 況 等	コミュニケーションシンボルの意味	1
	第10次長期経営計画	7
	金融再生法基準による不良債権額	12
	ATM	22
	年金相談会のお知らせ	25
	税務相談のお知らせ	25
	アルファバンクビジネスクラブの内容	30
	千葉県内貸出残高	30、69
	公共料金自動支払サービス取扱件数	81
	給与振込指定口座数	81
	年金受取口座数	81
	貸金庫契約件数	81
	連結キャッシュ・フロー計算書	51
	決算公告	86
	経営理念	4
経営方針	7	
従業員の状況	39	
自動機器設置状況	66	
株式所有者別内訳	82	

概 況 等	業務純益	5、61
	役務取引の状況	64
	その他業務収支の内訳	64
	営業経費の内訳	64
	オフバランス状況	75
	従業員一人当たり預金残高	80
	一店舗当たり預金残高	80

概 況 等	従業員一人当たり貸出金残高	80
	一店舗当たり貸出金残高	80
	預金科目別残高	65
	預金者別残高	66
	財形貯蓄残高	66
	資金調達原価	80
	貸出金残高	67
	消費者ローン残高・住宅ローン残高	69
	保有有価証券関係	71～73
	公共債引受額	74
	公共債窓口販売実績	74
	公共債ディーリング実績	74
	外国為替取扱高	75
	外貨建資産残高	75
	手数料一覧	37～38
内国為替取扱実績	81	
沿革・あゆみ	85	
個人ローンご利用のご案内	28	
法人融資業務の基本方針	30	
社会的責任と貢献活動	23～24	
トピックス	19～21	
当行の考え方	9～10	

概 況 等	従業員一人当たり貸出金残高	80
	一店舗当たり貸出金残高	80

概 況 等	預金科目別残高	65
	預金者別残高	66
	財形貯蓄残高	66
	資金調達原価	80

概 況 等	貸出金残高	67
	消費者ローン残高・住宅ローン残高	69
	保有有価証券関係	71～73

概 況 等	公共債引受額	74
	公共債窓口販売実績	74
	公共債ディーリング実績	74

概 況 等	外国為替取扱高	75
	外貨建資産残高	75

概 況 等	手数料一覧	37～38
	内国為替取扱実績	81

概 況 等	沿革・あゆみ	85
	個人ローンご利用のご案内	28
	法人融資業務の基本方針	30
	社会的責任と貢献活動	23～24
	トピックス	19～21
	当行の考え方	9～10

あゆみ

当行のあゆみ

昭和

- 18年 3月 千葉市に本店を置く千葉無尽株式会社、館山市に本店を置く大昭無尽株式会社及び山武郡東金町に本店を置く千葉共栄無尽株式会社の3社が合併し、千葉合同無尽株式会社を設立（設立日3月31日、資本金700千円、本店千葉市院内町）
- 19年 6月 本店移転（千葉市本町2丁目）
- 20年 7月 国民共済無尽株式会社を吸収合併
- 26年10月 相互銀行の営業免許を取得、商号を株式会社千葉相互銀行に変更
- 39年10月 神田支店を開設（東京都千代田区岩本町1丁目）
- 40年 5月 本店新築移転（千葉市中央区富士見1丁目）
- 45年 4月 神田支店を東京支店に名称変更し移転（東京都中央区日本橋室町1丁目）
- 48年 4月 当行株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 49年 2月 東京証券取引所市場第1部に上場
- 49年 8月 外国為替業務取扱開始
事務センター（千葉市美浜区幸町）を新設
- 50年 4月 第1期オンラインシステム稼働
- 50年 6月 日本銀行寄託制度の適用認可
- 54年11月 第1期総合オンライン処理体制完了
- 57年 6月 証券業務取扱認可
- 58年 4月 国債等公共債の窓口販売業務開始
- 60年11月 第2期総合オンラインシステム稼働
- 61年 6月 債券ディーリング業務開始
- 61年 9月 資金量1兆円突破
- 62年 7月 海外コルレス業務開始
- 62年10月 債券先物市場に参加
- 63年 1月 第1回国内無担保転換社債150億円発行

平成

- 元年 1月 普通銀行への転換認可
- 元年 2月 普通銀行へ転換し、商号を株式会社京葉銀行に変更、コミュニケーションネームを（アルファ）バンクとする
- 元年 6月 証券先物取引の取次業務開始
金融先物取引業務開始
担保付社債信託業務開始
- 2年 9月 債券先物オプション業務開始
海外コルレス包括承認取得
- 3年 1月 サンデーバンキング開始
- 3年 7月 日本円短期金利先物オプション業務開始
- 3年10月 蘇我支店、日本銀行一般代理店業務取扱開始
- 5年 2月 京葉銀行ホームヘルパー助成基金の設立
- 5年 3月 創立50周年
- 5年 5月 浜田元頭取、第二地方銀行協会会長に就任
- 6年 1月 信託代理店業務開始
- 6年 6月 サンデーバンキングを県内全店に拡大
- 7年 9月 ATMの祝日稼働開始

平成

- 8年10月 ダイレクトサービスセンター設置
新研修所完成
- 8年12月 ATM総合口座定期解約サービス開始
- 10年 1月 第4次オンラインシステム スタート
ATMの稼働時間拡大
- 10年 6月 融資支援システム スタート
- 10年11月 自由引出型定期預金「スーパーアルファ」発売
- 10年12月 投資信託窓口販売 スタート
- 11年 1月 特約付外貨定期預金「アルファエース」発売
- 11年 3月 郵貯とのATM提携 スタート
- 11年 5月 無担保ローン自動審査システム スタート
データベースマーケティングシステム スタート
- 11年 7月 テレフォンバンキング スタート
ポイントサービス スタート
- 11年10月 船橋ローンプラザ設置
- 12年 3月 デビットカードサービス取扱開始
- 12年 4月 第10次長期経営計画「SUPER Plan 2005」スタート
ATMで取扱のできる外貨預金「アルファ外貨預金」発売
カードローン「そっけつくん」発売
- 12年 6月 「投資信託定時定額購入サービス」スタート
- 12年 10月 印鑑検索システム導入
- 12年 11月 ATMでのキャッシュカード暗証番号変更取扱開始
- 12年 12月 インターネットバンキング スタート
- 13年 4月 保険商品の銀行窓口販売業務開始
モバイルバンキング スタート
- 13年 5月 郵貯との「相互送金サービス」スタート
- 13年 10月 郵貯との「ATMによる入金業務」の取扱い開始
- 13年 12月 フリーローン「かいけつくん」発売
- 14年 3月 ATMで通帳だけで現金引出しができるサービス開始
- 14年 4月 確定拠出年金業務開始

平成14年3月期決算公告(写)

第96期決算公告		千葉市中央区富士見1丁目11番11号																																																																																																																																
平成14年6月28日		株式会社 京葉銀行																																																																																																																																
貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		取締役頭取 綿貫弘一 損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																																																																																																
(単位:百万円)		(単位:百万円)																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>138,147</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>1,838</td></tr> <tr><td>商品有価証券</td><td>2,148</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>415,673</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>1,952,092</td></tr> <tr><td>外国為替</td><td>559</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>16,952</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>44,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>55,809</td></tr> <tr><td>支払承諾見返</td><td>58,467</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△52,632</td></tr> <tr><td>資産の部合計</td><td>2,633,284</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	(資産の部)		現金預け金	138,147	コールローン	1,838	商品有価証券	2,148	有価証券	415,673	貸出金	1,952,092	外国為替	559	その他資産	16,952	不動産	44,229	繰延税金資産	55,809	支払承諾見返	58,467	貸倒引当金	△52,632	資産の部合計	2,633,284	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(負債の部)</td><td></td></tr> <tr><td>預渡性預金</td><td>2,392,842</td></tr> <tr><td>譲渡性預金</td><td>2,050</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>外国為替</td><td>16</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>79</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>14,139</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,288</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金</td><td>10,594</td></tr> <tr><td>特別法上の引当金</td><td>11,928</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>0</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>0</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>4,860</td></tr> <tr><td>負債の部合計</td><td>58,467</td></tr> <tr><td>負債及び資本の部合計</td><td>2,516,267</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	(負債の部)		預渡性預金	2,392,842	譲渡性預金	2,050	借入金	20,000	外国為替	16	その他負債	79	賞与引当金	14,139	退職給付引当金	1,288	債権売却損失引当金	10,594	特別法上の引当金	11,928	繰延税金負債	0	再評価に係る繰延税金負債	0	支払承諾	4,860	負債の部合計	58,467	負債及び資本の部合計	2,516,267	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>経常収益</td><td>70,861</td></tr> <tr><td>資金運用収益</td><td>58,747</td></tr> <tr><td>(うち貸出金利息)</td><td>(52,502)</td></tr> <tr><td>(うち有価証券利息配当金)</td><td>(5,946)</td></tr> <tr><td>役員取引等収益</td><td>6,903</td></tr> <tr><td>その他業務収益</td><td>3,489</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td><td>1,720</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>113,258</td></tr> <tr><td>資金調達費用</td><td>4,502</td></tr> <tr><td>(うち預金利息)</td><td>(4,142)</td></tr> <tr><td>役員取引等費用</td><td>4,320</td></tr> <tr><td>その他業務費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>営業経費</td><td>35,145</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td><td>69,290</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td>42,396</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>34</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>1,762</td></tr> <tr><td>税引前当期損失</td><td>44,124</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>1,659</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>△19,946</td></tr> <tr><td>当期損失</td><td>25,837</td></tr> <tr><td>前期繰越利益</td><td>901</td></tr> <tr><td>中間配当額</td><td>723</td></tr> <tr><td>利益準備金積立額</td><td>144</td></tr> <tr><td>当期未処理損失</td><td>25,803</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	経常収益	70,861	資金運用収益	58,747	(うち貸出金利息)	(52,502)	(うち有価証券利息配当金)	(5,946)	役員取引等収益	6,903	その他業務収益	3,489	その他経常収益	1,720	経常費用	113,258	資金調達費用	4,502	(うち預金利息)	(4,142)	役員取引等費用	4,320	その他業務費用	0	営業経費	35,145	その他経常費用	69,290	経常損失	42,396	特別利益	34	特別損失	1,762	税引前当期損失	44,124	法人税、住民税及び事業税	1,659	法人税等調整額	△19,946	当期損失	25,837	前期繰越利益	901	中間配当額	723	利益準備金積立額	144	当期未処理損失	25,803																
科目	金額																																																																																																																																	
(資産の部)																																																																																																																																		
現金預け金	138,147																																																																																																																																	
コールローン	1,838																																																																																																																																	
商品有価証券	2,148																																																																																																																																	
有価証券	415,673																																																																																																																																	
貸出金	1,952,092																																																																																																																																	
外国為替	559																																																																																																																																	
その他資産	16,952																																																																																																																																	
不動産	44,229																																																																																																																																	
繰延税金資産	55,809																																																																																																																																	
支払承諾見返	58,467																																																																																																																																	
貸倒引当金	△52,632																																																																																																																																	
資産の部合計	2,633,284																																																																																																																																	
科目	金額																																																																																																																																	
(負債の部)																																																																																																																																		
預渡性預金	2,392,842																																																																																																																																	
譲渡性預金	2,050																																																																																																																																	
借入金	20,000																																																																																																																																	
外国為替	16																																																																																																																																	
その他負債	79																																																																																																																																	
賞与引当金	14,139																																																																																																																																	
退職給付引当金	1,288																																																																																																																																	
債権売却損失引当金	10,594																																																																																																																																	
特別法上の引当金	11,928																																																																																																																																	
繰延税金負債	0																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債	0																																																																																																																																	
支払承諾	4,860																																																																																																																																	
負債の部合計	58,467																																																																																																																																	
負債及び資本の部合計	2,516,267																																																																																																																																	
科目	金額																																																																																																																																	
経常収益	70,861																																																																																																																																	
資金運用収益	58,747																																																																																																																																	
(うち貸出金利息)	(52,502)																																																																																																																																	
(うち有価証券利息配当金)	(5,946)																																																																																																																																	
役員取引等収益	6,903																																																																																																																																	
その他業務収益	3,489																																																																																																																																	
その他経常収益	1,720																																																																																																																																	
経常費用	113,258																																																																																																																																	
資金調達費用	4,502																																																																																																																																	
(うち預金利息)	(4,142)																																																																																																																																	
役員取引等費用	4,320																																																																																																																																	
その他業務費用	0																																																																																																																																	
営業経費	35,145																																																																																																																																	
その他経常費用	69,290																																																																																																																																	
経常損失	42,396																																																																																																																																	
特別利益	34																																																																																																																																	
特別損失	1,762																																																																																																																																	
税引前当期損失	44,124																																																																																																																																	
法人税、住民税及び事業税	1,659																																																																																																																																	
法人税等調整額	△19,946																																																																																																																																	
当期損失	25,837																																																																																																																																	
前期繰越利益	901																																																																																																																																	
中間配当額	723																																																																																																																																	
利益準備金積立額	144																																																																																																																																	
当期未処理損失	25,803																																																																																																																																	
<p>(注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 11,704百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額 21,100百万円、延滞債権額 102,299百万円、3ヶ月以上延滞債権額 1,136百万円、貸出条件緩和債権額 32,910百万円、合計額 157,446百万円</p> <p>3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)8.35%</p> <p>4. 不動産の減価償却累計額 37,006百万円 5. 1株当たり当期損失 89円16銭</p> <p>6. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 743百万円</p> <p>7. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 91,236百万円</p> <p>(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																		
<p>連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)</p>		<p>連結損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>																																																																																																																																
(単位:百万円)		(単位:百万円)																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>138,246</td></tr> <tr><td>コールローン及び買入手形</td><td>1,838</td></tr> <tr><td>商品有価証券</td><td>2,148</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>415,477</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>1,952,248</td></tr> <tr><td>外国為替</td><td>559</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>18,962</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>44,418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>55,807</td></tr> <tr><td>支払承諾見返</td><td>58,467</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△53,908</td></tr> <tr><td>資産の部合計</td><td>2,634,266</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	(資産の部)		現金預け金	138,246	コールローン及び買入手形	1,838	商品有価証券	2,148	有価証券	415,477	貸出金	1,952,248	外国為替	559	その他資産	18,962	不動産	44,418	繰延税金資産	55,807	支払承諾見返	58,467	貸倒引当金	△53,908	資産の部合計	2,634,266	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(負債の部)</td><td></td></tr> <tr><td>預渡性預金</td><td>2,389,870</td></tr> <tr><td>譲渡性預金</td><td>2,050</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>16</td></tr> <tr><td>外国為替</td><td>79</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>17,090</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>10,695</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金</td><td>11,928</td></tr> <tr><td>特別法上の引当金</td><td>0</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>4,860</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>58,467</td></tr> <tr><td>負債の部合計</td><td>2,516,368</td></tr> <tr><td>(少数株主持分)</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>883</td></tr> <tr><td>(資本の部)</td><td></td></tr> <tr><td>資本</td><td>49,759</td></tr> <tr><td>資本準備金</td><td>39,704</td></tr> <tr><td>再評価差額</td><td>6,783</td></tr> <tr><td>連結剰余金</td><td>21,539</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td>748</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>△809</td></tr> <tr><td>子会社の所有する親会社株式</td><td>△711</td></tr> <tr><td>資本の部合計</td><td>117,014</td></tr> <tr><td>負債、少数株主持分及び資本の部合計</td><td>2,634,266</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	(負債の部)		預渡性預金	2,389,870	譲渡性預金	2,050	コールマネー及び売渡手形	20,000	借入金	16	外国為替	79	その他負債	17,090	賞与引当金	1,309	退職給付引当金	10,695	債権売却損失引当金	11,928	特別法上の引当金	0	再評価に係る繰延税金負債	4,860	支払承諾	58,467	負債の部合計	2,516,368	(少数株主持分)		少数株主持分	883	(資本の部)		資本	49,759	資本準備金	39,704	再評価差額	6,783	連結剰余金	21,539	評価差額	748	自己株式	△809	子会社の所有する親会社株式	△711	資本の部合計	117,014	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,634,266	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>経常収益</td><td>72,301</td></tr> <tr><td>資金運用収益</td><td>59,139</td></tr> <tr><td>(うち貸出金利息)</td><td>(52,893)</td></tr> <tr><td>(うち有価証券利息配当金)</td><td>(5,947)</td></tr> <tr><td>役員取引等収益</td><td>7,164</td></tr> <tr><td>その他業務収益</td><td>4,145</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td><td>1,851</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>114,007</td></tr> <tr><td>資金調達費用</td><td>4,499</td></tr> <tr><td>(うち預金利息)</td><td>(4,140)</td></tr> <tr><td>役員取引等費用</td><td>4,303</td></tr> <tr><td>その他業務費用</td><td>1,170</td></tr> <tr><td>営業経費</td><td>34,898</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td><td>69,134</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td>41,705</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>45</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>1,806</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純損失</td><td>43,467</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>1,877</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>△19,866</td></tr> <tr><td>少数株主利益</td><td>210</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>25,689</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	経常収益	72,301	資金運用収益	59,139	(うち貸出金利息)	(52,893)	(うち有価証券利息配当金)	(5,947)	役員取引等収益	7,164	その他業務収益	4,145	その他経常収益	1,851	経常費用	114,007	資金調達費用	4,499	(うち預金利息)	(4,140)	役員取引等費用	4,303	その他業務費用	1,170	営業経費	34,898	その他経常費用	69,134	経常損失	41,705	特別利益	45	特別損失	1,806	税金等調整前当期純損失	43,467	法人税、住民税及び事業税	1,877	法人税等調整額	△19,866	少数株主利益	210	当期純損失	25,689
科目	金額																																																																																																																																	
(資産の部)																																																																																																																																		
現金預け金	138,246																																																																																																																																	
コールローン及び買入手形	1,838																																																																																																																																	
商品有価証券	2,148																																																																																																																																	
有価証券	415,477																																																																																																																																	
貸出金	1,952,248																																																																																																																																	
外国為替	559																																																																																																																																	
その他資産	18,962																																																																																																																																	
不動産	44,418																																																																																																																																	
繰延税金資産	55,807																																																																																																																																	
支払承諾見返	58,467																																																																																																																																	
貸倒引当金	△53,908																																																																																																																																	
資産の部合計	2,634,266																																																																																																																																	
科目	金額																																																																																																																																	
(負債の部)																																																																																																																																		
預渡性預金	2,389,870																																																																																																																																	
譲渡性預金	2,050																																																																																																																																	
コールマネー及び売渡手形	20,000																																																																																																																																	
借入金	16																																																																																																																																	
外国為替	79																																																																																																																																	
その他負債	17,090																																																																																																																																	
賞与引当金	1,309																																																																																																																																	
退職給付引当金	10,695																																																																																																																																	
債権売却損失引当金	11,928																																																																																																																																	
特別法上の引当金	0																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債	4,860																																																																																																																																	
支払承諾	58,467																																																																																																																																	
負債の部合計	2,516,368																																																																																																																																	
(少数株主持分)																																																																																																																																		
少数株主持分	883																																																																																																																																	
(資本の部)																																																																																																																																		
資本	49,759																																																																																																																																	
資本準備金	39,704																																																																																																																																	
再評価差額	6,783																																																																																																																																	
連結剰余金	21,539																																																																																																																																	
評価差額	748																																																																																																																																	
自己株式	△809																																																																																																																																	
子会社の所有する親会社株式	△711																																																																																																																																	
資本の部合計	117,014																																																																																																																																	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,634,266																																																																																																																																	
科目	金額																																																																																																																																	
経常収益	72,301																																																																																																																																	
資金運用収益	59,139																																																																																																																																	
(うち貸出金利息)	(52,893)																																																																																																																																	
(うち有価証券利息配当金)	(5,947)																																																																																																																																	
役員取引等収益	7,164																																																																																																																																	
その他業務収益	4,145																																																																																																																																	
その他経常収益	1,851																																																																																																																																	
経常費用	114,007																																																																																																																																	
資金調達費用	4,499																																																																																																																																	
(うち預金利息)	(4,140)																																																																																																																																	
役員取引等費用	4,303																																																																																																																																	
その他業務費用	1,170																																																																																																																																	
営業経費	34,898																																																																																																																																	
その他経常費用	69,134																																																																																																																																	
経常損失	41,705																																																																																																																																	
特別利益	45																																																																																																																																	
特別損失	1,806																																																																																																																																	
税金等調整前当期純損失	43,467																																																																																																																																	
法人税、住民税及び事業税	1,877																																																																																																																																	
法人税等調整額	△19,866																																																																																																																																	
少数株主利益	210																																																																																																																																	
当期純損失	25,689																																																																																																																																	
<p>(注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 11,704百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額 21,139百万円、延滞債権額 102,770百万円、3ヶ月以上延滞債権額 1,202百万円、貸出条件緩和債権額 32,910百万円、合計額 158,022百万円</p> <p>3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)8.40%</p> <p>4. 不動産の減価償却累計額 37,193百万円 5. 1株当たりの純資産額 409円01銭</p> <p>6. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 91,236百万円</p> <p>(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																		

6/28 日本経済新聞 7段3分の1

京葉銀行 総合企画部
平成14年7月発行

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11
TEL (043)222-2121(代)
ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

